

地域福祉コーディネーター事業

主な取組内容の詳細は

**委員** 平成28年度から開始している地域福祉コーディネーター事業について、30年度は4名体制で実施していると聞かすが、主な取組内容の詳細を聞きたい。

**地域福祉推進課長補佐** 取組内容については、地域福祉コ

ーディネーターが相談員となり、困りごとを抱えている方の社会的な孤立の解消と、一人ひとりに寄り添った生活支援や個別支援を目的に、困りごと相談会を実施している。

また、30年度には、押立文化センターや紅葉丘文化センターなどの4か所で開催を実施しており、合計の開催回数は156回で、相談件数は445件となっている。

地域資源活用商店街活性化事業

具体的な取組内容は

**委員** 平成30年度から実施した地域資源活用商店街活性化事業について、具体的な取組内容を聞きたい。

**経済観光課長 商**

工会議所の情報やノウハウを活用して事業を実施しており、空き店舗の活用については、市内の4商店街で開業した事業者に対し、賃貸料の一部を補助した。チャレンジショップの設置については、むさしの台商栄会の空き店舗を活用して、出店経験を積めるよう支援を行い、2名の方が出



▲空き店舗の活用事例

学校経営支援員

配置基準等は

**委員** 学校経営支援員の学校への配置について、教員の働き方改革も問題になっているため、実状に合わせた配置を行ってほしいが、人的なものも含めて基準はあるか。

また、年度途中での同支援員の配置等について、相談な

どをした上で追加されることはあるのかどうか聞きたい。

**指導室長補佐** 配置基準については、基本的には学校長の判断としているが、前年度に予算の要望をしていたが、配置を行っていない。

また、年度途中での追加等については、予算の範囲内で行える限り対応しているが、人材の確保については学校に

こんには赤ちゃん事業

取組内容は

**委員** 市は、生後4か月になるまでの赤ちゃんを対象に、母子手帳の申請をした方へ新生児の訪問を案内する取組、いわゆるこんには赤ちゃん事業を行っ

ているが、その内容は、妊婦届け出時に出生通知票として案内のながきを渡しており、自宅での訪問を希望された方には、保健師等が育児などに

関する相談や利用できるサービスを紹介を行っているほか、産後うつを早期発見するため、スクリーニング検査も実施している。また、里帰り先での訪問を希望された方には、里帰り先の自治体に新生児訪問の対応を依頼している。

プラネタリウム

今後の取組は

**委員** 平成30年度に郷土の森博物館のプラネタリウムがリニューアルされたが、観覧者数が伸び悩んでいる状況であると聞く。これは、民間企業に管理を委託したことにより、子どもに人気があった番組が大幅に減り、委託先の自主制作番組が増えたことも理由の一つであると思うが、観覧者数の伸び悩みに対処するための今後の取組は、

**ふるさと文化財課長** 今後の取組について、現在は運営グループの中での番組選定が多くなっているため、番組選定の範囲を制作・配給会社に関わらず広げていくことを考えている。

総括

給食センター

**委員** 平成30年度は、給食センターが初めて年間を通じて稼働した年となるが、給食センターの完成で、どのような成果があるか。

**教育部長** 給食センターが完成し、徹底した安全管理のもと、新しい調理器具等の導入により、安全・安心でおいしい給食を全ての学校に統一した基準で調理したものが提供できているほか、見学通路等を設け、様々な団体からの見学申込みを受け入れていることから、食育の推進にもつながっているものと評価している。

第6次府中市総合計画

**委員** 第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度となる平成30年度の施策の特徴を聞きたい。

**政策総務部長** 安全と健康の視点からは、子どもたちの健やかな育ちと学びを支えるための環境整備を、愛着とおもてなしの視点からは、市への愛着を持ち、更に多くの方への魅力を伝えるための施策の展開を、対話と協働の視点からは、地域におけるつながりや支え合う仕組みづくりを更に発展させるための取組を行った。

基金の積立てと活用の方針

**委員** 基金の積立てと活用の方針について、市の評価を聞きたい。

**財政担当参事** 市では、平成30年度から令和3年度までの基金の積立てと活用の方針を定め、持続可能な財政運営を行う中で、基金を有効活用することなど4つの事項を基本方針としている。

この基本方針により、将来に向けた基金への積立てと活用を行うとともに、各施策の更なる推進を図るための基金の活用など、4年間で必要となる対応ができておりと評価している。

自主防災連絡会

**委員** 平成28年度に創設した地域自主防災連絡会について、成果と課題を聞きたい。

**行政管理部長** 成果については、参加団体の防災意識の向上を図れたことや防災に関する組織づくりといった取り組みべき事項が明らかになったことから、市民が主体的に災害に強いまちをつくるという目的の土台ができたものと捉えている。課題については、参加団体の防災活動のレベルが違うことや代表者が1年で交代する自治会等があることなど捉えている。

公共施設の維持管理

**委員** 市は公共施設において良好なサービスを提供していくために、施設の維持管理費を基本的に使用料で賄っていく考えか。

**政策総務部長** 公共施設のうち、地方自治法に基づく公の施設は、維持管理に係る経費を公費と利用する市民の使用料により賄うことを前提としている。なお、市では受益者負担という考えのもと、施設を利用する方と利用しない方の負担の公平性に配慮し、適切な維持管理に努めているところである。

市民協働推進

**委員** 高野市長が就任して以来、市政の重要な柱として位置付け、取り組んできた市民協働推進事業について、成果を聞きたい。

**市民協働推進部長** 平成26年に市民協働都市宣言を行ったほか、各種取組により、様々な協働の主体による市民協働を大きく前進させることができたと考えている。また、29年には市民協働の拠点施設である市民活動センタープラッツを開館し、市民活動団体等による協働事業が行われていることも大きな成果であると認識している。

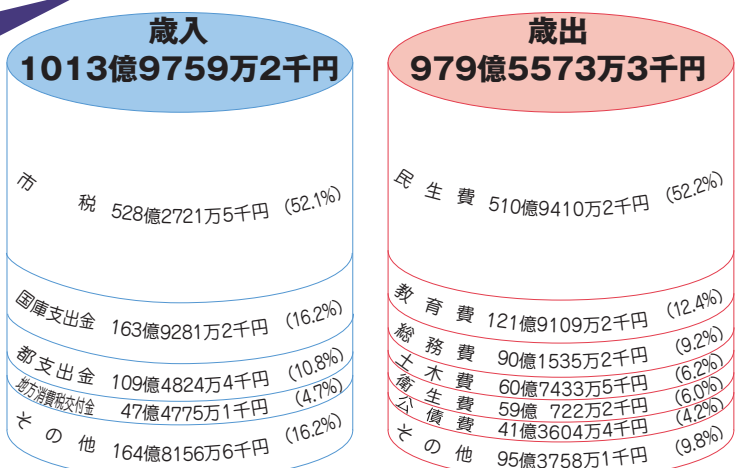
平成30年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1003億5568万7千円	1013億9759万2千円	101.0	979億5573万3千円	97.6
特別会計					
国民健康保険	239億796万1千円	236億7237万4千円	99.0	235億2916万4千円	98.4
後期高齢者医療	51億9800万4千円	51億9734万円	99.9	51億8887万8千円	99.8
介護保険	173億9166万円	174億5171万円	100.3	169億3375万6千円	97.4
公共用地	26億724万6千円	26億2261万4千円	100.6	25億6500万8千円	98.4
下水道事業	38億7166万6千円	36億7575万9千円	94.9	35億3493万9千円	91.3
火災共済事業	911万1千円	375万8千円	41.3	367万2千円	40.3

公営企業会計	収入			支出		
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競走事業						
収益的収支	731億8725万4千円	695億9825万円	95.1	711億8436万7千円	670億7624万6千円	94.2
資本的収支	3500万円	2297万7千円	65.6	25億4035万円	25億789万9千円	98.7

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成30年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。